

本報告書を読まれる前に

2001年8月20日
神戸ベンチャー研究会

1. この調査は、兵庫県下における企業のベンチャー経営の実態を把握するために、2001年4月下旬から6月下旬にかけて、下記の条件に該当する企業1,100社に対して郵送にて行われたものです。有効回答を寄せられた企業は240社で、回収率は21.8%でした。
2. この調査では、ベンチャー企業を広く解釈して、兵庫県に本社があり、売上高増加率が対前年比10%以上あり、経常損益は黒字で、社長が戦後生まれであるという企業1,100社を調査の対象としました。これは兵庫県下の全ての企業54,916社(1999年7月1日現在)の2%に当たります。したがって、どの数値も県下全企業の平均ではなくて、そのうちの上の条件を満たす、どちらかといえば「ベンチャー的な企業」1,100社の平均であるということであります。
3. この報告書は、次の2編からなっています。第1編では、上の240社の回答データを単純に集計した結果の概要を図解しています。第2編では、上の240社の中でも、因子分析という統計処理によって、とくにベンチャー的と見なされた企業80社(3分の1)と、必ずしもベンチャー的ではないかもしれない企業160社(3分の2)を比較対照的にクロス集計した結果の概要を図解しています。
4. (単純集計から見た結果の1例)対象企業の選定に際しては、対前年比売上高の増加率10%以上の企業を条件としましたが、回答データの集計の結果では、そうではない10%未満の企業が54.3%も占めていたり、今後3年間の年平均成長率予測が10%未満の企業が66.2%も占めているということでした。このことから、私たちは、兵庫県下の企業の経営状況は近年、著しく悪化し、今後ともその傾向は続くと言われている経営者が多いことがわかります。
5. (クロス集計から見た結果の1例)ベンチャー的な特質をより強く有している企業80社とその他の企業160社との間には、多くの点で相違が見られます。例えば、前者の企業では、経営者は対象市場の規模を広く見ている、また、市場の成長性は高いと見ている、競合他社と比べての競争優位性はどの項目でも勝っている、株式公開への意欲は強い、外部環境の変化については機会と見る傾向が強い、新製品・新サービス・新ブランドの投入への意欲は強い、などがそれです。
6. (政策当局への示唆の1例)ベンチャー支援のための諸施策は、近年、かなり整備されてきましたが、具体的な成果に結びつくには、まだまだ、多くの課題が残されていると言われています。この調査からは、例えば、公的支援制度の利用の手続きを簡素化することやその内容の平易な解説に努めること、産官学交流の場を広げること、ベンチャー企業の実態調査を行い逢着している経営上の問題点が何であるかをもっと明らかにしていくこと、とくにベンチャー企業のニーズは何かについての理解に努めること、などが当面の重要課題であると言えます。
7. これら以外にも、不明な点、指摘できる点、は多々あるでしょう。今後とも交流を宜しくお願い致します。

問い合わせ先:

神戸ベンチャー研究会 代表世話人 小西 一彦
〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2番地の1
神戸商科大学 小西一彦研究室 気付

Tel & Fax: 078-794-5944

E-mail: konishi@kobeuc.ac.jp

HP: <http://www.kokusho.kobeuc.ac.jp/kobe-venture/index.htm>